

阿蘇山麓の草原における牧野利用と人々の自然観

中 安 直 子

日本には、火入れ・採草・放牧など、農業と関連して維持されてきた草原がある。この日本に特徴的な二次草原の中でも、特に畜産の利用の点から草原を捉えたいために、阿蘇北外輪山の一端を成す小国町上田地区を対象とした。

研究の目的は、草原の利用形態の変化を捉えることである。そして、草原と関わって生活してきた住民たちの自然観（牧野や牛などに対する捉え方や見方）についても考察することを試みた。本研究は環境利用に関する一連の研究に基づいたものであり、なかでも土地利用と植生景観を関連づけた研究を参考にしている。

阿蘇山麓における草原は、古代以来の牛馬飼養と関連して長く維持されてきたと思われる。近年の変化を昭和36年、昭和53年、平成5年の空中写真から判読すると、昭和30年代以降急速に草原面積は減少し、平成5年までにその約3分の2が針葉樹（スギ）の植林地へと変化したことが明らかである。この草原面積減少の理由は、聞き取りと先行研究によると、土地所有制度の変化が大きく反映している。それは昭和34年に実施された町有地の払い下げである。当時の町有地とは、住民に入会利用が許された牧野を指す。その面積は町全体の面積の3割に及び、堆肥の供給源として農業を支える重要な基盤であった。町有地の私有地化によって牧野の高度利用を意図したこの政策は、牧野の伝統的な共同利用を否定し、より排他的な個人利用を推し進めることになった。

この転機に結成された上田地区内5つの牧野組合は、払い下げ後も以前の共同利用形態を残存させながら、積極的に畜産を行おうとする協同組織である。以前と同様に放牧を行い、火入れも実施するが、畜産農家の牛を飼う目的は以前とは異なってきた。それは、この時期から始まった農業の機械化や化学肥料の普及が、役牛利用の衰退や堆肥使用の減少をもたらしたためである。労働力としての牛が不要になったために、それまでの牛飼養農家は、役牛飼養のノウハウをそのまま持ち

込んで行うことのできる放牧型の肉牛飼養（繁殖経営）へと、経営路線を変えていったわけである。牧野は堆肥生産のための採草地から、放牧地へと利用の重点が変化してきたことになる。

しかし、優良な肉牛「肥後のあか牛」を多く生産してきた上田地区も、牛肉自由化の影響で離農する畜産農家が続出するという厳しい状況にある。特に繁殖経営の農家数は減少し続けており、他の経営形態である肥育経営や酪農経営とは事情が異なっている。そして、繁殖経営の衰退はその経営基盤である牧野の利用価値の減少と、より粗放的な利用につながった。

このような現状の下、なお草原として一定面積を維持している牧野組合に注目すると、組合によって牧野の利用方法に違いがみられる。上田第一牧野組合（牧野面積300ha、入会権戸数81戸：1995年時点）と椎木牧野組合（102ha、76戸）、唐谷牧野組合（33ha、34戸）は、放牧頭数も比較的多く放牧利用型であるのに対して、名原大鶴牧野組合（36ha、23戸）と橋原牧野組合（29ha、22戸）は放牧利用が中止され、牧野内に成育しているクヌギを椎茸栽培の原木用として出荷するという財産管理型であった。後者の組合では火入れも中止されており、牧野では林地化の傾向にある。

組合によって利用の頻度や方法に差はあるが、畜産の厳しい状況の中で牧野を管理していくことは簡単ではない。そこには、牧野管理の中心的存在である有畜農家の、牧野や牛飼養に対する独特の見方がある。例えば、「草原が荒れないために牛を放牧する」・「牛は草原の管理者」といった捉え方、あるいは牧野に経済的なメリットを期待していないことなどである。入会利用を長く経験してきた人々は、効率的な土地利用や畜産の収益性だけで牧野を捉えているのではない。制度上牧野は解体したが、人々の意識の中には牛飼養への積極性や牛への愛着が残っており、それが現在の牧野的な草原利用につながったと考えられる。